

平成 28 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 28 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

警 察 本 部

平成28年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	14
(2) 警察施設管理事業	14
(3) 一般警察活動事業	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	14
(5) 交通指導取締事業	14

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(6) 公安委員会事業	56
(7) 警察総務事業	62
(8) 運転免許事業	69
(9) 恩給事業	76

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	18,004,007,000	18,984,875,908	18,028,376,057	217,145,241	739,354,610

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,900,271,900	自動車運転免許証交付手数料 34億1,303万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 15億4,152万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 10億7,120万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 8億1,849万余円
警 察 費 国 庫 補 助 金	4,482,064,712	警察費国庫補助金 44億8,206万余円
過 料 等	1,951,004,312	放置違反金 19億5,100万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	215,450,258	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
弁 償 金	1,140,867	違法駐車車両排除費弁償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	554,116	交通信号設備等損害賠償金等において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	731,893,581	放置違反金において、債務者の所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	267,069,946,000	263,794,311,712	0	3,275,634,288

(1)不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
一 般 警 察 活 動 費	198,916,200	通信機構運用費事業等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	332	450	▲ 118	I 流動負債	36,947	40,213	▲ 3,267
現金預金	—	—	—	地方債	19,787	23,717	▲ 3,930
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	738	1,018	▲ 281	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12,610	12,307	303
その他未収金	738	1,018	▲ 281	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 405	▲ 568	163	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4,238	3,884	354
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	312	305	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	282,278	280,628	1,650
その他流動資産	—	—	—	地方債	103,281	101,623	1,658
II 固定資産	255,413	256,696	▲ 1,284	長期借入金	—	—	—
事業用資産	237,019	240,906	▲ 3,887	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	237,019	240,906	▲ 3,887	その他長期借入金	—	—	—
土地	65,007	65,473	▲ 466	退職手当引当金	163,368	164,622	▲ 1,254
建物	115,607	116,960	▲ 1,353	その他引当金	—	—	—
工作物	56,404	58,369	▲ 1,965	リース債務	9,238	7,985	1,253
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,391	6,398	▲ 6
船舶	—	—	—	負債の部合計	319,225	320,841	▲ 1,616
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	▲ 63,479	▲ 63,694	215
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	215	10,325	▲ 10,110
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	713	792	▲ 79				
図書	—	—	—				
リース資産	12,999	11,868	1,131				
ソフトウェア	1,386	168	1,218				
建設仮勘定	2,296	1,962	334				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	255,745	257,147	▲ 1,402	純資産の部合計	▲ 63,479	▲ 63,694	215
				負債及び純資産の部合計	255,745	257,147	▲ 1,402

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	15,058	16,010	▲ 952
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,287	9,321	▲ 34
国庫支出金(行政費用充当)	2,232	2,091	140
財産収入	795	780	15
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,744	3,818	▲ 1,074
2 行政費用	264,486	266,443	▲ 1,957
税運動費用	—	—	—
給与関係費	205,635	203,842	1,794
物件費	13,995	14,322	▲ 327
維持補修費	5,513	6,922	▲ 1,408
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	624	695	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14,044	13,179	865
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	54	109	▲ 55
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12,610	12,307	303
退職手当引当金繰入額	12,009	15,068	▲ 3,059
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 249,428	▲ 250,433	1,005

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1,227	1,332	▲ 106
地方債利息・手数料	1,227	1,332	▲ 106
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,227	▲ 1,332	106
通常収支差額	▲ 250,655	▲ 251,765	1,110
特別収支の部			
1 特別収入	2,363	2,508	▲ 145
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,251	2,473	▲ 222
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	108	31	77
その他特別収入	4	4	0
2 特別費用	718	755	▲ 37
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	303	504	▲ 201
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	415	37	378
その他特別費用	—	214	▲ 214
特別収支差額	1,645	1,753	▲ 108
当期収支差額	▲ 249,010	▲ 250,013	1,003
一般財源等配分調整額	246,795	248,775	▲ 1,980
再計	▲ 2,215	▲ 1,237	▲ 978

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	15,134	16,062	▲ 928
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9,289	9,321	▲ 32
国庫支出金(行政支出充当)	2,232	2,091	140
財産収入	795	780	15
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,819	3,870	▲ 1,051
行政支出	251,339	252,274	▲ 935
税運動支出	—	—	—
給与関係費	231,205	230,334	871
物件費	13,995	14,322	▲ 327
維持補修費	5,513	6,922	▲ 1,408
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	625	696	▲ 71
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1,227	1,332	▲ 106
地方債利息・手数料	1,227	1,332	▲ 106
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237,432	▲ 237,545	113

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,894	2,570	324
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,251	2,473	▲ 222
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	644	96	547
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	644	96	547
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,148	9,719	▲ 1,571
公共施設等整備支出	8,148	9,719	▲ 1,571
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,253	▲ 7,149	1,896
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 242,685	▲ 244,694	2,009
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,110	4,081	28
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,110	4,081	28
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,110	▲ 4,081	▲ 28
収支差額合計	▲ 246,795	▲ 248,775	1,980
一般財源等配分調整額	246,795	248,775	▲ 1,980
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 1,174,604	26,231	1,192,057	—	—	▲ 63,694
当期変動額	—	▲ 249,010	2,430	246,795	—	—	215
当期末残高	▲ 107,378	▲ 1,423,614	28,660	1,438,852	—	—	▲ 63,479

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 63,694	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,350			施設関係の資産増 +745 航空機の減価償却等 -104 交通信号機等の減価償却等 -1,990
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2				
③その他	2,337				リース資産等の増 +2,619 固定負債の減 -281
小 計	2,338	1,350	989		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		118			回収・整理による未収金の減 -281 不納欠損引当金の減 +163
②その他の負債(資産を伴わないもの)		664			賞与引当金の増 -303 リース債務の増 -354 その他流動負債の増 -6
小 計		782	▲ 782		
I～IIIの増減合計	2,346	2,131	215		
当期末純資産残高				▲ 63,479	

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	349,560	13,346	8,955	353,951	116,932	9,132	237,019
土地	65,473	48	514	65,007	—	—	65,007
建物	189,831	9,705	7,571	191,965	76,358	4,201	115,607
工作物	93,406	3,592	870	96,128	39,724	4,827	56,404
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	518	—	—	518	518	104	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,444	406	558	3,292	2,579	228	713
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	26,009	5,716	3,626	28,100	15,101	4,585	12,999
ソフトウェア	168	1,359	141	1,386	—	100	1,386
建設仮勘定	1,962	22,151	21,817	2,296	—	—	2,296
合 計	381,143	42,978	35,097	389,024	134,612	14,044	254,412

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	568	54	217	—	405
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	12,307	12,610	12,307	—	12,610
退職手当引当金	164,622	12,164	13,263	155	163,368

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	百万円 0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 92.7%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 55.1%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 38.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 634 億 79 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 38 億 87 百万円のマイナスとなっている。この主な理由としては、土地の所管換えによるものである。
- ・ 「リース資産」については、運転免許証申請支援システム機器の再リースなどにより、11 億 31 百万円増加している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、2 億 81 百万円減少している。
- ・ 「負債」については、「リース債務」が運転シミュレータの再リースなどにより、16 億 7 百万円増加している。また、「地方債」が償還等により、22 億 72 百万円減少しており、「退職手当引当金」も 12 億 54 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 2 億 15 百万円増加し、純資産比率は、前期と比べ約 0.05%増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 61.7%を占め、次いで、放置違反金等の「その他行政収入」が約 18.2%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 77.7%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 140 億 44 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 22 億 51 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が 9 億 52 百万円減少している。この主な理由としては、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が 34 百万円減少し、かつ放置違反金等の「その他行政収入」も 10 億 74 百万円減少していることによるものである。
- ・ 「行政費用」については、「物件費」が 3 億 27 百万円減少している一方で、「減価償却費」が 8 億 65 百万円増加している。主な理由としては、リース資産に係る減価償却費の増加が要因である。また、工事請負費の減少により、「維持補修費」が 14 億 8 百万円減少しており、共済費負担額等の増加により、職員の「給与関係費」が 17 億 94 百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

**(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業
(5)交通指導取締事業**

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備、に関する事業を実施する。

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,905,505,000	742,099,000	0	0	1,163,406,000
決 算 額	1,728,482,656	714,191,708	0	0	1,014,290,948

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,886,603,000	864,444,000	2,387,000,000	1,675,824,000	959,335,000
決 算 額	5,787,669,018	863,502,913	2,358,000,000	1,659,354,107	906,811,998

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,307,797,000	312,017,000	0	441,455,000	1,554,325,000
決 算 額	2,108,880,800	300,283,324	0	383,725,098	1,424,872,378

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,616,928,000	366,007,000	0	294,581,000	1,956,340,000
決 算 額	2,480,437,038	353,166,822	0	297,312,200	1,829,958,016

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,899,121,000	1,568,692,000	1,496,000,000	2,546,535,000	4,287,894,000
決 算 額	9,515,345,709	1,563,528,937	1,466,000,000	2,529,554,259	3,956,262,513

事業の成果

■施策目標

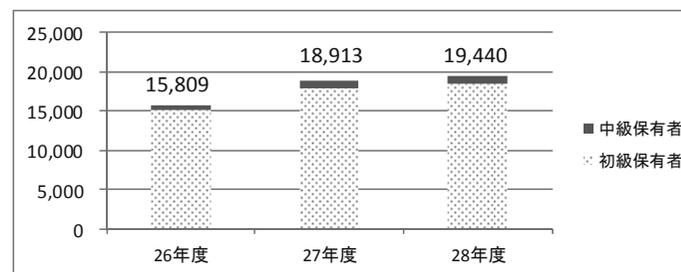
- ・府民の期待と信頼に応える警察の確立
- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進
- ・府民の生命・身体を脅かす犯罪対策の推進
- ・組織犯罪対策及び特殊詐欺対策の推進
- ・少年の健全育成を図る諸対策の推進
- ・地域住民の期待と信頼に応える地域警察活動の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進

■施策成果

- ・職員のサイバー空間の脅威への対処能力の向上を図るべく、サイバー犯罪捜査実務検定の受検勧奨を積極的に行うなど、人材育成にかかる各種施策を推進した。

【サイバー犯罪捜査実務検定保有状況】

年度	26年度	27年度	28年度
初級保有者	15,188	18,033	18,476
中級保有者	621	880	964
保有者合計	15,809	18,913	19,440



- ・子どもや女性を狙った性犯罪に対する諸対策として、性犯罪や声かけ等の前兆事案の発生情報を直ちに集約・分析し、行為者を早期に特定して先制・予防的な検挙や指導・警告を実施した。
- ・ひったくり・路上強盗に対する諸対策として、警察署、本部関係所属で情報交換を実施し、被疑者を早期に特定するとともに、多発時間帯や場所に重点をおいた集中的な警戒・検挙活動を実施した。
- ・自治体、事業者、地域住民等と連携・協働した安全なまちづくりを推進するべく、自治体等と連携し、防犯カメラを中心とした防犯環境整備を促進するとともに、事業者、地域住民等との合同による各種キャンペーンやパトロールを実施する等、オール大阪体制による安全なまちづくりに取り組んだ。

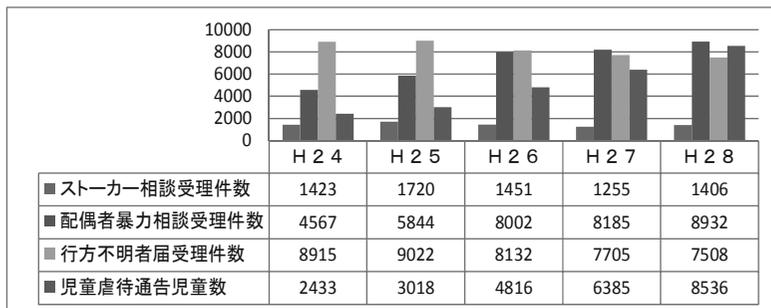
【大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	子どもや女性を狙った性犯罪				ひったくり・路上強盗		自動車関連犯罪		
	強姦	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい
認知件数	100	936	294	-	806	140	1,577	11,822	6,175
前年比	-23.1%	-13.7%	+17.1%	-	-8.1%	-22.7%	-9.7%	+3.8%	+4.2%
検挙人員	80	312	251	373	106	62	99	201	122
前年比	-14.0%	+4.7%	+8.2%	+13.4%	-0.9%	-13.9%	-10.0%	+19.6%	-9.0%
検挙件数	84	484	258	389	212	57	322	982	434
前年比	-5.6%	+13.3%	+6.2%	+13.4%	-36.0%	-19.7%	+18.4%	-23.0%	+40.0%

※ 痴漢は刑法犯ではなく、大阪府公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例第6条第1号違反（特別法犯）であるため認知件数はない。

- ・ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等に迅速かつ的確に対応するため、警察本部に24時間体制の初動支援班を新設し、警察署に対する積極的な支援を実施して、被害者等の保護措置の徹底や積極的な事件化を図った。
- ・児童虐待容疑事案を認知した場合は、早期に児童の安全確認に努め、虐待の疑いがある児童については迅速に児童相談所へ通告したほか、状況に応じて一時保護するなど児童の安全確保を優先とした対応を図った。
- ・殺人、強盗、強姦等重要犯罪発生時には、初動捜査において最大限の捜査員を集中投入して客観的証拠を迅速に確保し、捜査・鑑識・科学捜査一体となった速攻捜査を推進し、犯人の早期検挙が図れるよう努めた。

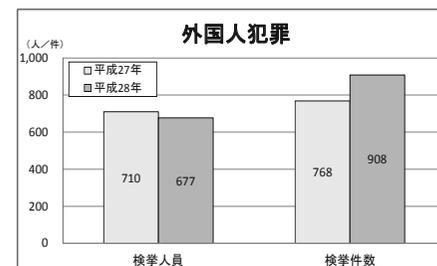
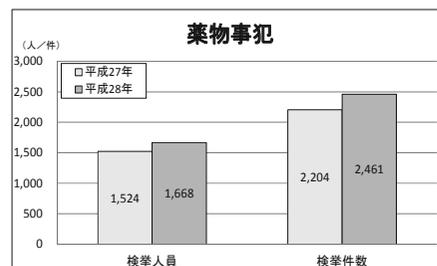
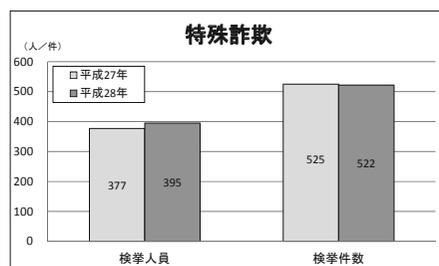
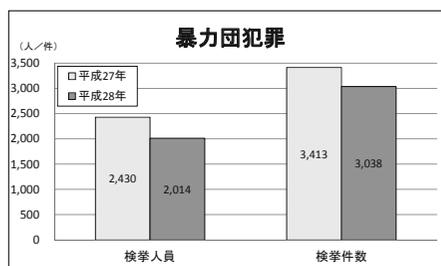
【人身安全関連事案受理等状況】



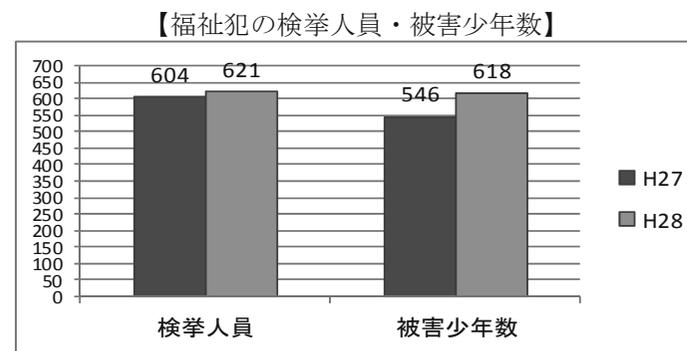
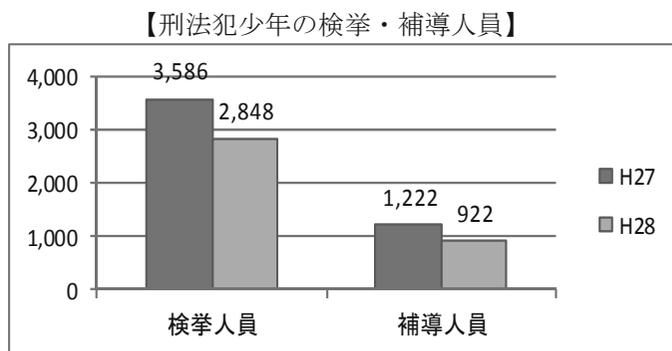
【重要犯罪の認知・検挙件数等】

H28.1~12	認知件数			検挙件数			検挙人員			検挙率	
	増減	増減率		増減	増減率		増減	増減率		増減	
重要犯罪	1,758	-216	-10.9	1,028	+35	+3.5	812	+2	+0.2	58.5%	+8.2
殺人	110	-8	-6.8	109	-5	-4.4	99	-8	-7.5	99.1%	+2.5
強盗	401	+1	+0.3	237	-5	-2.1	235	+11	+4.9	59.1%	-1.4
放火	184	-22	-10.7	94	+1	+1.1	65	+3	+4.8	51.1%	+6.0
強姦	100	-30	-23.1	84	-5	-5.6	80	-13	-14.0	84.0%	+15.5
略取誘拐	27	-9	-25.0	20	-8	-28.6	21	-5	-19.2	74.1%	-3.7
強制わいせつ	936	-148	-13.7	484	+57	+13.3	312	+14	+4.7	51.7%	+12.3

- ・暴力団総合対策として、府民の安全を脅かす抗争事件の未然防止に向けた視察活動や先制的な捜査を推進したほか、暴力団の弱体化・壊滅に向けて暴力団構成員を多数検挙するとともに、暴力団排除条例等を効果的に適用する等、暴力団排除活動を推進した。
- ・特殊詐欺の被害件数、被害金額ともに過去最悪を上回る等、危機的な情勢にあることから、140人体制の緊急対策プロジェクトチームを設置するなど体制を強化し、部門横断的な総合対策を更に強化した。
- ・薬物犯罪対策として、あいりん地域を中心とした薬物密売組織の壊滅、薬物乱用者の徹底検挙、サイバー空間からの薬物密売事犯の取締り及び危険ドラッグに係る諸対策を推進するとともに、関係機関等と連携して、薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- ・外国人犯罪組織を根付かせないために、国際的なマネー・ローンダリング事件や武装すり集団等の組織的で悪質性の高い犯罪について検挙したほか、留学生や技能実習生等による不法就労事件では、雇用先の摘発を含めた検挙や偽造クレジットカードを使用した詐欺事件の検挙活動を推進した。



- ・非行少年グループ対策として、学校等関係機関との連携を図り、非行少年グループの実態把握に努めるとともに、街頭補導活動を強化するなどして、ひたたくり、路上強盗等街頭で行われる犯罪を敢行する悪質な非行少年グループの検挙・解体を推進した。
- ・犯罪等から少年を保護するために、児童ポルノ事犯等、児童の性的搾取等に係る事犯の取締りを強化し、少年の保護対策を推進した。

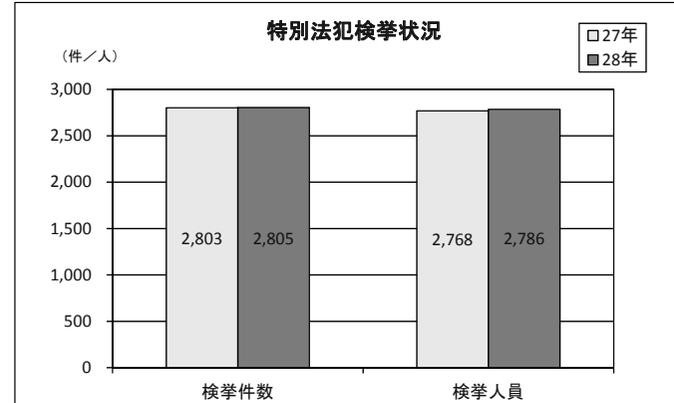
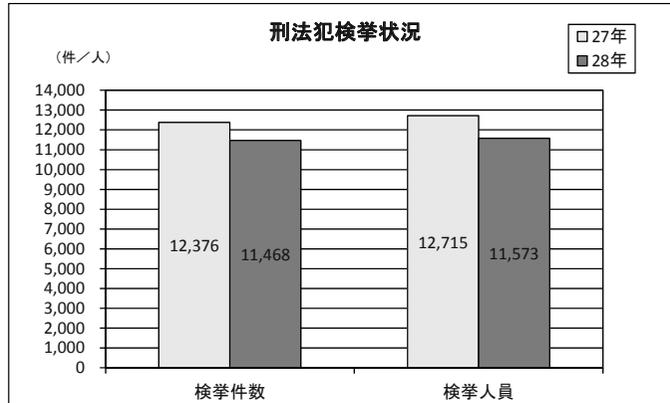


* 福祉犯とは、少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪をいう。

- ・地域警察官による、通勤、通学等、通行量の多い時間帯及び事件・事故の多発する時間帯を中心とした警戒活動を徹底するとともに、児童、女性等に対する積極的な声掛けによる防犯指導を行い、制服姿を見せる活動を推進した。
- ・犯罪の多発する時間帯に重点的なパトロールを行い、地域の犯罪実態に即した検挙活動を強化するとともに、不審者に対する積極的な職務質問及び所持品検査を行い、事件・事故の未然防止及び犯罪の検挙に努めた。
- ・事件・事故発生時には、早期に現場へ臨場し、被害者の救護に当たるとともに、鑑識活動、防犯カメラ画像の収集、聞き込み等、被疑者の早期検挙に向けた初動警察活動を徹底した。

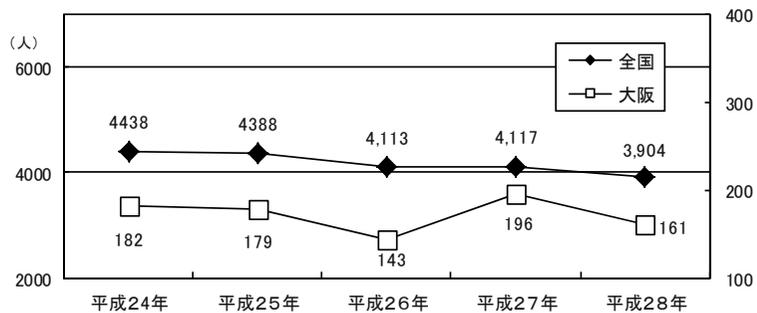
平成28年 地域警察官による検挙状況

	検挙件数 (件)	地域警察官による検挙件数				全検挙中 の構成率 (%)	検挙人員 (人)	地域警察官による検挙人員			
		地域警察官による 検挙件数 (件)	前年対比	増減率	地域警察官による 検挙人員 (人)			前年対比	増減率	全検挙中 の構成率 (%)	
			(件)	(%)				(人)	(%)		
刑 法 犯	23,801	11,468	-908	-7.3	48.2	17,484	11,573	-1,142	-9.0	66.2	
特 別 法 犯	6,119	2,805	2	0.1	45.8	5,658	2,786	18	0.7	49.2	



- ・平成 27 年中の交通死亡事故増加の要因であった、「夜間」、「幹線道路」、「交差点」に重点を置いた交通指導取締りを活動の柱として推進した。
- ・交通事故危険箇所に関して、信号機の改良、横断歩道の更改、交差点の改良、交差点の見通しが悪くなるような植栽や看板等を撤去するなど道路管理者等と連携して安全対策や道路交通環境の整備を推進した。
- ・常習無免許運転者、大幅な速度超過違反者、駐車禁止除外指定車標章の不正使用者等悪質・危険な運転者に対する検挙対策を推進した。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生件数・死者数（全国・大阪）】

	全国		大阪	
	発生件数(件)	対前年比	発生件数(件)	対前年比
発生件数(件)	499,201	-37,698	37,920	-2,687
死者数(人)	3,904	-213	161	-35
負傷者数(人)	618,853	-47,170	45,460	-3,021

■主な個別事業

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,414,383,000	1,285,400,880	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	151,222,000	144,240,634	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	339,900,000	298,841,142	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	63	65	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	63	65	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	778	854	▲ 75
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	171	283	▲ 112	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	104	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	104	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	778	854	▲ 75
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	841	919	▲ 77
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	104	▲ 104	純資産	▲ 670	▲ 636	▲ 35
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 35	▲ 160	125
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	171	179	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	171	283	▲ 112	純資産の部合計	▲ 670	▲ 636	▲ 35
				負債及び純資産の部合計	171	283	▲ 112

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：警察装備管理事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	716	813	▲ 98
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	714	810	▲ 96
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	2,949	3,841	▲ 893
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,053	1,028	26
物件費	1,083	1,753	▲ 670
維持補修費	610	735	▲ 125
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	148	144	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	63	65	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 9	116	▲ 125
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,233	▲ 3,028	795

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,233	▲ 3,028	795
特別収支の部			
1 特別収入	2	0	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	0	2
当期収支差額	▲ 2,231	▲ 3,028	797
一般財源等配分調整額	2,197	2,868	▲ 671
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 35	▲ 160	125

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	716	813	▲ 98
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	714	810	▲ 96
財産収入	1	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	2,878	3,650	▲ 772
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,185	1,161	24
物件費	1,083	1,753	▲ 670
維持補修費	610	735	▲ 125
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,162	▲ 2,837	674

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34	32	3
公共施設等整備支出	34	32	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 34	▲ 32	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,197	▲ 2,868	671
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,197	▲ 2,868	671
一般財源等配分調整額	2,197	2,868	▲ 671
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 12,821	498	12,667	—	—	▲ 636
当期変動額	—	▲ 2,231	—	2,197	—	—	▲ 35
当期末残高	▲ 979	▲ 15,052	498	14,864	—	—	▲ 670

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 636	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		104			航空機の減価償却 -104
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計		112	▲ 112		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	75				
小 計	75		75		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	77	112	▲ 35		
当期末純資産残高				▲ 670	

固定資産附属明細表 (警察装備管理事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	104	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	104	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,331	200	268	1,264	1,093	44	171
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,849	200	268	1,781	1,610	148	171

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 警察署建設費	4,001,767,000	3,966,129,168	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署（福島、豊中、天満、平野、東住吉、淀川(別館)、南(別館)）の建替整備に要する経費
2 警察職員待機宿舍整備費	738,249,000	710,403,151	警察職員待機宿舍の整備及び維持管理等に要する経費 (1)北①・城東②・淀川①单身寮 (2)寝屋川待機宿舍、堺北①单身寮（民間活力導入事業〔PFI事業方式〕）
3 施設管理費	938,975,000	914,375,266	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
4 交番等整備費	197,916,000	187,065,957	交番の建替えに要する経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	16,725	18,713	▲ 1,987
現金預金	—	—	—	地方債	16,355	18,349	▲ 1,995
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	59	58	1
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	312	305	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83,314	83,894	▲ 581
その他流動資産	—	—	—	地方債	76,330	76,751	▲ 422
II 固定資産	187,946	189,598	▲ 1,652	長期借入金	—	—	—
事業用資産	184,652	186,667	▲ 2,016	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	184,652	186,667	▲ 2,016	その他長期借入金	—	—	—
土地	65,007	65,473	▲ 466	退職手当引当金	593	745	▲ 153
建物	115,599	116,951	▲ 1,352	その他引当金	—	—	—
工作物	4,046	4,243	▲ 198	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	6,391	6,398	▲ 6
船舶	—	—	—	負債の部合計	100,039	102,607	▲ 2,568
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	87,907	86,991	916
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	916	13,118	▲ 12,203
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	231	214	18				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2,062	1,716	346				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	187,946	189,598	▲ 1,652	純資産の部合計	87,907	86,991	916
				負債及び純資産の部合計	187,946	189,598	▲ 1,652

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,125	1,992	▲ 867
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	316	269	47
国庫支出金(行政費用充当)	24	57	▲ 32
財産収入	748	734	15
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	933	▲ 896
2 行政費用	7,468	8,429	▲ 962
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,041	1,098	▲ 57
物件費	826	720	107
維持補修費	1,003	1,999	▲ 996
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	11	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,631	4,425	206
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	59	58	1
退職手当引当金繰入額	▲ 101	118	▲ 219
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,343	▲ 6,437	94

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	947	1,028	▲ 80
地方債利息・手数料	947	1,028	▲ 80
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 947	▲ 1,028	80
通常収支差額	▲ 7,290	▲ 7,465	175
特別収支の部			
1 特別収入	221	950	▲ 729
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	202	934	▲ 732
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	19	14	5
その他特別収入	1	2	▲ 1
2 特別費用	587	638	▲ 51
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	191	390	▲ 199
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	396	34	362
その他特別費用	—	214	▲ 214
特別収支差額	▲ 366	312	▲ 678
当期収支差額	▲ 7,656	▲ 7,153	▲ 503
一般財源等配分調整額	5,998	8,583	▲ 2,585
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,658	1,430	▲ 3,088

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,125	1,992	▲ 867
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	316	269	47
国庫支出金(行政支出充当)	24	57	▲ 32
財産収入	748	734	15
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	933	▲ 896
行政支出	2,988	3,947	▲ 959
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,151	1,217	▲ 66
物件費	826	720	107
維持補修費	1,003	1,999	▲ 996
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	11	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	947	1,028	▲ 80
地方債利息・手数料	947	1,028	▲ 80
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,811	▲ 2,983	172

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	846	1,030	▲ 185
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	202	934	▲ 732
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	644	96	547
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	644	96	547
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,033	6,631	▲ 2,598
公共施設等整備支出	4,033	6,631	▲ 2,598
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,187	▲ 5,601	2,413
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5,998	▲ 8,583	2,585
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5,998	▲ 8,583	2,585
一般財源等配分調整額	5,998	8,583	▲ 2,585
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 33,864	26,468	33,734	—	—	86,991
当期変動額	—	▲ 7,656	2,574	5,998	—	—	916
当期末残高	60,654	▲ 41,520	29,042	39,732	—	—	87,907

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				86,991	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	745				福島警察署等の撤去・売却による資産の減 -2,016 建設仮勘定の増 +346 地方債の償還等により +2,415
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2				
③その他	18				
小 計	764		764		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	159				退職手当引当金の減 +153 その他固定負債の減 +6
小 計	159		159		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計	923	8	916		
当期末純資産残高				87,907	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

固定資産附属明細表 (警察施設管理事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	268,332	10,143	8,369	270,106	85,454	4,576	184,652
土地	65,473	16	482	65,007	—	—	65,007
建物	189,820	9,705	7,571	191,955	76,356	4,200	115,599
工作物	12,706	421	316	12,811	8,766	376	4,046
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	333	—	—	333	333	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	388	163	95	456	224	55	231
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,716	15,647	15,302	2,062	—	—	2,062
合 計	270,437	25,953	23,766	272,624	85,679	4,631	186,945

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	141,352,106	使用終了＜新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額（円）	減損に至った経緯	減損損失額（円）	減損後の帳簿価額（円）	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了（売却予定）	0	307,967,520	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舍の整備等に関する事業を実施しています。

業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	113,095,000	108,672,164	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	619,985,000	531,027,215	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,439,391,000	1,345,684,697	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7,133	6,756	378
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6,647	6,283	364
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	486	472	14
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	85,462	88,460	▲ 2,998
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,414	1,615	▲ 201	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84,565	87,343	▲ 2,778
建物	2	3	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	897	1,117	▲ 220
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	92,595	95,216	▲ 2,621
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 91,181	▲ 93,601	2,419
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,419	▲ 4,698	7,118
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	23	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	1,383	1,589	▲ 207				
ソフトウェア	16	—	16				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,414	1,615	▲ 201	純資産の部合計	▲ 91,181	▲ 93,601	2,419
				負債及び純資産の部合計	1,414	1,615	▲ 201

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,357	1,157	200
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	973	773	199
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	384	384	0
2 行政費用	118,382	126,003	▲ 7,621
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105,661	105,555	106
物件費	1,529	1,569	▲ 40
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	22	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	523	497	26
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6,647	6,283	364
退職手当引当金繰入額	4,000	12,077	▲ 8,078
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 117,025	▲ 124,846	7,820

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 117,025	▲ 124,846	7,820
特別収支の部			
1 特別収入	29	9	20
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	29	9	20
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	0	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	0	2
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	27	9	18
当期収支差額	▲ 116,999	▲ 124,837	7,838
一般財源等配分調整額	119,418	120,138	▲ 720
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,419	▲ 4,698	7,118

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,363	1,166	197
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	973	773	199
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	390	393	▲ 3
行政支出	120,272	120,818	▲ 545
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118,722	119,227	▲ 506
物件費	1,529	1,569	▲ 40
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	22	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 118,910	▲ 119,652	742

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	0
公共施設等整備支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118,911	▲ 119,653	742
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	507	486	21
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	507	486	21
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 507	▲ 486	▲ 21
収支差額合計	▲ 119,418	▲ 120,138	720
一般財源等配分調整額	119,418	120,138	▲ 720
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 569,035	—	580,325	—	—	▲ 93,601
当期変動額	—	▲ 116,999	—	119,418	—	—	2,419
当期末残高	▲ 104,890	▲ 686,034	—	699,743	—	—	▲ 91,181

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 93,601	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		201			リース資産の減 -207
小 計		201	▲ 201		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2,998				退職手当引当金の減 +2,778 リース債務の減 +220
小 計	2,998		2,998		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		378			賞与引当金の増 -364 リース債務の増 -14
小 計		378	▲ 378		
I～IIIの増減合計	2,998	579	2,419		
当期末純資産残高				▲ 91,181	

固定資産附属明細表 (一般警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3	—	0	3	1	0	2
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3	—	0	3	1	0	2
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	242	1	62	181	168	11	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3,051	301	—	3,351	1,969	507	1,383
ソフトウェア	—	27	11	16	—	5	16
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,296	329	73	3,552	2,138	523	1,414

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 一般警察活動事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	27,124	使用終了＜新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,398,472,000	2,311,846,586	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策費	149,096,000	110,394,216	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	4,688	4,624	63
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3,161	3,235	▲ 74
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,526	1,389	138
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43,527	44,839	▲ 1,312
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,207	4,498	709	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	39,826	41,845	▲ 2,019
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3,701	2,994	706
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48,214	49,463	▲ 1,249
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 43,007	▲ 44,965	1,958
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,958	▲ 452	2,410
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	116	116	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	5,022	4,382	640				
ソフトウェア	69	—	69				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,207	4,499	709	純資産の部合計	▲ 43,007	▲ 44,965	1,958
				負債及び純資産の部合計	5,207	4,499	709

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	626	613	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	297	317	▲ 20
国庫支出金(行政費用充当)	327	294	33
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	58,827	60,002	▲ 1,175
税連動費用	—	—	—
給与関係費	51,736	50,431	1,305
物件費	797	790	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	158	176	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,664	1,445	220
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3,161	3,235	▲ 74
退職手当引当金繰入額	1,310	3,925	▲ 2,615
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 58,201	▲ 59,390	1,188

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 58,201	▲ 59,390	1,188
特別収支の部			
1 特別収入	29	6	23
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	26	2	24
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	4	▲ 1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	1	▲ 1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	29	5	24
当期収支差額	▲ 58,172	▲ 59,385	1,212
一般財源等配分調整額	60,130	58,932	1,198
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,958	▲ 452	2,410

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 生活安全・刑事警察活動事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	629	616	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	297	317	▲ 20
国庫支出金(行政支出充当)	327	294	33
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	5	▲ 1
行政支出	59,255	58,117	1,138
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58,300	57,151	1,150
物件費	797	790	6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	158	176	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58,626	▲ 57,500	▲ 1,126

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	26	2	24
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	26	2	24
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	89	11	79
公共施設等整備支出	89	11	79
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 64	▲ 9	▲ 55
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 58,690	▲ 57,509	▲ 1,180
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,440	1,423	17
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,440	1,423	17
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,440	▲ 1,423	▲ 17
収支差額合計	▲ 60,130	▲ 58,932	▲ 1,198
一般財源等配分調整額	60,130	58,932	1,198
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 278,450	3	283,448	—	—	▲ 44,965
当期変動額	—	▲ 58,172	—	60,130	—	—	1,958
当期末残高	▲ 49,966	▲ 336,622	3	343,578	—	—	▲ 43,007

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44,965	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	709				リース資産の増 +640 ソフトウェアの増 +69
小 計	709		709		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1,312				退職手当引当金の減 +2,019 リース債務の増 -706
小 計	1,312		1,312		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		63			
小 計		63	▲ 63		
I～IIIの増減合計	2,021	63	1,958		
当期末純資産残高				▲ 43,007	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表 (生活安全・刑事警察活動事業)

【公安委員会】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	288	24	6	305	189	20	116
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	9,856	2,284	1,648	10,492	5,470	1,644	5,022
ソフトウェア	—	69	—	69	—	—	69
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,144	2,377	1,655	10,866	5,659	1,664	5,207

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	326,766,000	299,233,574	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	115,120,000	96,533,176	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	348,559,000	335,240,712	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	7,112,154,000	6,856,327,663	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	1,986,980,000	1,918,858,630	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	332	450	▲ 118	I 流動負債	5,194	7,013	▲ 1,820
現金預金	—	—	—	地方債	3,432	5,368	▲ 1,936
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	737	1,018	▲ 281	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,409	1,453	▲ 44
その他未収金	737	1,018	▲ 281	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 405	▲ 568	163	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	352	193	160
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45,714	44,097	1,617
その他流動資産	—	—	—	地方債	26,952	24,872	2,080
II 固定資産	54,672	55,031	▲ 359	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52,359	54,126	▲ 1,767	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52,359	54,126	▲ 1,767	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,731	19,016	▲ 1,284
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	52,359	54,126	▲ 1,767	リース債務	1,031	209	822
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50,908	51,110	▲ 202
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,097	4,372	▲ 275
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 275	▲ 1,922	1,647
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	142	216	▲ 74				
図書	—	—	—				
リース資産	1,249	401	848				
ソフトウェア	756	43	713				
建設仮勘定	167	246	▲ 78				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	55,004	55,481	▲ 477	純資産の部合計	4,097	4,372	▲ 275
				負債及び純資産の部合計	55,004	55,481	▲ 477

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,559	4,705	▲ 146
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,431	2,378	53
国庫支出金(行政費用充当)	132	137	▲ 4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,995	2,190	▲ 195
2 行政費用	35,998	37,466	▲ 1,468
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,584	23,343	241
物件費	3,710	3,866	▲ 157
維持補修費	1,974	2,076	▲ 102
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	84	128	▲ 44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,969	4,743	227
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	54	109	▲ 55
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,409	1,453	▲ 44
退職手当引当金繰入額	213	1,747	▲ 1,533
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 31,439	▲ 32,760	1,321

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	279	305	▲ 25
地方債利息・手数料	279	305	▲ 25
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 279	▲ 305	25
通常収支差額	▲ 31,719	▲ 33,065	1,347
特別収支の部			
1 特別収入	2,027	1,541	487
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,023	1,537	486
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	2	1
その他特別収入	2	2	0
2 特別費用	127	115	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	112	114	▲ 2
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	15	1	14
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,900	1,426	474
当期収支差額	▲ 29,818	▲ 31,639	1,821
一般財源等配分調整額	29,687	29,842	▲ 155
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 131	▲ 1,797	1,666

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,624	4,741	▲ 118
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,433	2,378	55
国庫支出金(行政支出充当)	132	137	▲ 4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,059	2,227	▲ 168
行政支出	32,303	32,479	▲ 176
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,534	26,407	127
物件費	3,710	3,866	▲ 157
維持補修費	1,974	2,076	▲ 102
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	85	129	▲ 44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	279	305	▲ 25
地方債利息・手数料	279	305	▲ 25
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,958	▲ 28,042	84

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,023	1,537	486
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,023	1,537	486
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3,498	3,035	463
公共施設等整備支出	3,498	3,035	463
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,475	▲ 1,498	23
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,434	▲ 29,540	107
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	254	302	▲ 48
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	254	302	▲ 48
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 254	▲ 302	48
収支差額合計	▲ 29,687	▲ 29,842	155
一般財源等配分調整額	29,687	29,842	▲ 155
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 146,323	▲ 738	141,829	—	—	4,372
当期変動額	—	▲ 29,818	▲ 144	29,687	—	—	▲ 275
当期末残高	9,603	▲ 176,141	▲ 882	171,517	—	—	4,097

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,372	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,990			交通信号機等の減価償却等 -1,845 地方債の発行等により -144
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,487				リース資産の増 +848 ソフトウェアの増 +713
小 計	1,487	1,990	▲ 503		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	462				退職手当引当金の減 +1,284 リース債務の増 -822
小 計	462		462		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		118			回収・整理における未収金の減 -281 不納欠損引当金の減 +163
②その他の負債(資産を伴わないもの)		116			賞与引当金の減 +44 リース債務の増 -160
小 計		234	▲ 234		
I～IIIの増減合計	1,949	2,224	▲ 275		
当期末純資産残高				4,097	

固定資産附属明細表 (交通指導取締事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	80,699	3,172	555	83,317	30,958	4,452	52,359
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	80,699	3,172	555	83,317	30,958	4,452	52,359
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,073	18	125	967	825	92	142
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,528	1,235	973	1,791	542	388	1,249
ソフトウェア	43	785	72	756	—	38	756
建設仮勘定	246	6,342	6,420	167	—	—	167
合 計	83,589	11,552	8,145	86,997	32,325	4,969	54,672

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 公安委員会
事業名: 交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,850,000	0	0	0	14,850,000
決 算 額	12,938,420	0	0	0	12,938,420

■主な個別事業

(6) 公安委員会事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公安委員会費	14,850,000	12,938,420	公安委員会の運営費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	43	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	43	43	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46	47	▲1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲46	▲47	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲0	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲46	▲47	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：公安委員会事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	72	73	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	65	▲ 1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	3	4	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 72	▲ 73	2

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 72	▲ 73	2
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 72	▲ 73	2
一般財源等配分調整額	72	73	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 0	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	72	73	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	72	72	▲ 1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 72	▲ 73	1

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 72	▲ 73	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 72	▲ 73	1
一般財源等配分調整額	72	73	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 336	—	341	—	—	▲ 47
当期変動額	—	▲ 72	—	72	—	—	1
当期末残高	▲ 53	▲ 408	—	414	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 47	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 46	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	241,073,564,000	726,657,000	0	487,921,000	239,858,986,000
決 算 額	238,877,033,939	687,391,008	0	485,227,948	237,704,414,983

■主な個別事業

(7) 警察総務事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 人件費	230,198,204,000	228,533,700,592	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	7,065,782,000	6,593,400,478	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	794,104,000	787,772,618	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	2,681,729,000	2,657,400,475	電子計算組織及び照会業務の運用並びに OA 機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	227,127,000	205,745,613	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	2,693	2,665	29
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1,100	1,037	63
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,594	1,628	▲ 34
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,713	15,672	5,042
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4,845	4,918	▲ 73	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,824	12,554	5,270
建物	6	7	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2,889	3,118	▲ 228
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23,407	18,336	5,071
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 18,562	▲ 13,419	▲ 5,143
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5,143	4,489	▲ 9,632
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	37	40	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	4,348	4,745	▲ 398				
ソフトウェア	387	125	262				
建設仮勘定	66	—	66				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	4,845	4,918	▲ 73	純資産の部合計	▲ 18,562	▲ 13,419	▲ 5,143
				負債及び純資産の部合計	4,845	4,918	▲ 73

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	505	497	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	73	124	▲ 51
国庫支出金(行政費用充当)	61	21	40
財産収入	45	43	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	326	309	17
2 行政費用	34,590	24,131	10,459
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19,147	18,942	204
物件費	3,568	3,126	442
維持補修費	1,926	2,111	▲ 185
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	351	357	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,862	1,712	150
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1,100	1,037	63
退職手当引当金繰入額	6,636	▲ 3,154	9,790
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 34,085	▲ 23,634	▲ 10,451

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 34,085	▲ 23,634	▲ 10,451
特別収支の部			
1 特別収入	54	2	52
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	54	2	52
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	1	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	1	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	53	1	52
当期収支差額	▲ 34,032	▲ 23,633	▲ 10,399
一般財源等配分調整額	28,888	28,122	767
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5,143	4,489	▲ 9,632

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	507	499	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	73	124	▲ 51
国庫支出金(行政支出充当)	61	21	40
財産収入	45	43	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	327	310	17
行政支出	27,396	26,956	440
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,550	21,362	188
物件費	3,568	3,126	442
維持補修費	1,926	2,111	▲ 185
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	351	357	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26,889	▲ 26,457	▲ 431

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	334	7	327
公共施設等整備支出	334	7	327
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 334	▲ 6	▲ 328
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 27,223	▲ 26,464	▲ 759
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,666	1,658	8
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,666	1,658	8
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,666	▲ 1,658	▲ 8
収支差額合計	▲ 28,888	▲ 28,122	▲ 767
一般財源等配分調整額	28,888	28,122	767
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 132,099	—	137,617	—	—	▲ 13,419
当期変動額	—	▲ 34,032	—	28,888	—	—	▲ 5,143
当期末残高	▲ 18,937	▲ 166,131	—	166,506	—	—	▲ 18,562

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 13,419	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		72			
小 計		73	▲ 73		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5,042			退職引当金の増 -5,270 リース債務の減 +228
小 計		5,042	▲ 5,042		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		29			
小 計	0	29	▲ 29		
I～IIIの増減合計	0	5,143	▲ 5,143		
当期末純資産残高				▲ 18,562	

固定資産附属明細表 (警察総務事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	—	—	7	1	0	6
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	7	—	—	7	1	0	6
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	91	—	2	89	52	3	37
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	10,092	1,403	966	10,529	6,181	1,801	4,348
ソフトウェア	125	321	58	387	—	57	387
建設仮勘定	—	66	—	66	—	—	66
合 計	10,315	1,790	1,026	11,078	6,234	1,862	4,845

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 公安委員会
事業名: 警察総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
 事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府平野警察署	建物	大阪市平野区 平野元町	102,336	使用終了＜新施設運用開始時（平成30年度以降を予定）までの使用＞の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,949,408,000	0	0	6,107,560,000	▲3,158,152,000
決 算 額	2,882,921,967	0	0	6,169,991,400	▲3,287,069,433

■主な個別事業

(8) 運転免許事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般運転免許費	1,329,906,000	1,293,092,669	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習費	1,619,502,000	1,589,829,298	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	445	373	72
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	166	171	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	279	202	77
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,706	2,747	▲ 41
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,158	753	405	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,985	2,200	▲ 214
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	721	547	173
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,151	3,120	31
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,993	▲ 2,367	374
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	374	▲ 48	422
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	4	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	998	750	248				
ソフトウェア	158	—	158				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,158	753	405	純資産の部合計	▲ 1,993	▲ 2,367	374
				負債及び純資産の部合計	1,158	753	405

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6,171	6,233	▲ 62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,170	6,232	▲ 62
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	5,767	6,012	▲ 246
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,917	2,898	19
物件費	2,482	2,497	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	247	214	33
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	166	171	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 45	232	▲ 277
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	404	220	183

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	404	220	183
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	404	221	184
一般財源等配分調整額	▲ 31	▲ 269	238
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	374	▲ 48	422

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6,171	6,233	▲ 62
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6,170	6,232	▲ 62
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	5,739	5,750	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,257	3,253	5
物件費	2,482	2,497	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	431	483	▲ 52

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	158	2	156
公共施設等整備支出	158	2	156
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 158	▲ 2	▲ 156
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	274	481	▲ 208
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	243	213	31
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	243	213	31
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 243	▲ 213	▲ 31
収支差額合計	31	269	▲ 238
一般財源等配分調整額	▲ 31	▲ 269	238
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	1,373	—	▲ 956	—	—	▲ 2,367
当期変動額	—	404	—	▲ 31	—	—	374
当期末残高	▲ 2,784	1,777	—	▲ 986	—	—	▲ 1,993

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,367	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	405				リース資産の増 +248 ソフトウェアの増 +158
小 計	405		405		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	41				
小 計	41		41		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		72			
小 計		72	▲ 72		
I～IIIの増減合計	446	72	374		
当期末純資産残高				▲ 1,993	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

固定資産附属明細表 (運転免許事業)

【公安委員会】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	31	—	—	31	28	1	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,482	494	39	1,937	939	245	998
ソフトウェア	—	158	—	158	—	—	158
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,513	651	39	2,125	968	247	1,158

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	416,170,000	0	0	0	416,170,000
決 算 額	400,602,165	0	0	0	400,602,165

■主な個別事業

(9) 恩給事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	416,170,000	400,602,165	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21	22	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	21	22	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23	24	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 23	▲ 24	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 1	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 23	▲ 24	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

行政コスト計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	434	485	▲ 51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	431	481	▲ 50
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 1
退職手当引当金繰入額	1	2	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 434	▲ 485	51

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 434	▲ 485	51
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 434	▲ 485	51
一般財源等配分調整額	435	484	▲ 50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日・至平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	435	484	▲ 50
税連動支出	—	—	—
給与関係費	435	484	▲ 50
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 435	▲ 484	50

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 435	▲ 484	50
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 435	▲ 484	50
一般財源等配分調整額	435	484	▲ 50
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 3,050	—	3,051	—	—	▲ 24
当期変動額	—	▲ 434	—	435	—	—	1
当期末残高	▲ 25	▲ 3,484	—	3,486	—	—	▲ 23

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 24	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1		1		
当期末純資産残高				▲ 23	

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

